

整理番号	実施区分	実施市町村名	分野区分	人材派遣	事業名	事業内容	事業額計 (①+③)	目標計 (②+⑩)	雇用型							事業開始(予定)日			
									非雇用型		雇用型						⑩ 目標		
									① 事業額	② 目標	③ 事業額	④ 人件費	⑤ 新規雇用の失業者 に係る人件費	⑥ 割合 (⑤/④)	⑦ 事業に従事する 全労働者数			⑧ 新規雇用の失業者 者の人数	⑨ 割合 (⑧/⑦)
1	1		7	○	介護人材確保・能力育成事業	若年者等が介護施設等で勤務しながら介護関係の資格取得をすることにより、介護人材を育成	176,079	80			176,079	161,845	124,754	70.9%	100	80	80.0%	80	平成26年4月1日
2	1		7		障害福祉サービス事業等サポート事業	OJT、OFF-JTを通じた障害者に対する支援技術等を習得した人材を育成	26,133	10			26,133	24,524	24,524	93.8%	10	10	100.0%	10	平成26年4月16日
3	1		6		産業支援サービス業人材育成事業	より付加価値の高いBPOモデルの構築を担う人材を育成	32,111	6			32,111	28,884	28,884	90.0%	6	6	100.0%	6	平成26年6月1日
4	1		6		地域創業促進総合支援事業	コーディネーターを配置し、創業の掘り起こしから経営安定までを一貫して支援	41,531	96	41,531	96									平成26年4月1日
5	1		4		中小企業人材育成・成長支援事業	中小企業が雇用する若年者等を対象に、OJT、OFF-JTにより企業を支える人材を育成	28,000	8			28,000	26,246	21,120	75.4%	12	8	66.7%	8	平成26年5月26日
6	1		6		子育て女性等就職応援事業	能力開発のための短期実践研修や担当者制による個別支援を通じ、子育て女性等の再就職を支援	10,000	16	10,000	16									平成26年5月23日
7	1		1		森林バイオマスエネルギー活用促進事業(木質ペレット・ボイラー導入促進人材育成事業)	木質ペレット・ボイラーに関する知識や技能を習得した人材を育成	21,815	4			21,815	16,176	11,981	54.9%	5	4	80.0%	4	平成26年5月20日
8	1		1		6次産業化人材育成事業	農林水産物の加工やマーケティング等の研修を通じて、6次産業化を担う人材を育成	26,430	8			26,430	23,674	19,520	73.9%	12	8	66.7%	8	平成26年5月16日
9	1		1		新規漁業就業支援総合対策事業(漁業担い手確保促進事業)	漁業経営に関する実務や研修を通じて漁業の担い手を育成	62,137	20			62,137	58,320	58,320	93.9%	20	20	100.0%	20	平成26年4月1日
10	1		3		地域建設産業就業支援総合対策事業	企業の求人ノウハウの習得支援や会社説明会を通じて建設業への就業を促進	8,564	30	8,564	30									平成26年4月1日
11	2	下関市	8		公募型雇用拡大プロセス事業【観光業】	観光業における人材育成を支援するために、地域の若年者、女性等の無業者を有期で雇い入れ、業務に従事することで知識・技能を高め、委託先での雇用継続や、他事業所での就業に結びつける【4事業】。													
12	2	下関市	8		公募型雇用拡大プロセス事業【商工業】	商工業における人材育成を支援するために、地域の若年者、女性等の無業者を有期で雇い入れ、業務に従事することで知識・技能を高め、委託先での雇用継続や、他事業所での就業に結びつける【3事業】。													
13	2	下関市	6		離職者等就職チャレンジ・サポート事業	地域の若年者、女性等の離職者を有期で雇い入れ、キャリアアップ等の人材育成事業を実施し、就業に結びつける。													
14	2	下関市	8		高齢者の就業機会拡大支援事業	生涯現役社会の実現に向けた高齢者等の活躍推進等を通じた雇用の拡大を図るため、営業経験を有する求職者を雇いし、OJTとOff-JTにより、高齢者の就業に関する取組を習得させたうえで、地域のニーズや課題の分析を行い、これらを踏まえた高齢者向けの就労事業の掘り起こしや企画立案を行い、高齢者等の就業促進、社会参加活動に結びつける。	1,350	2			1,350	1,043	1,043	77.3%	2	2	100.0%	2	平成26年11月1日
15	2	宇部市	6		中小企業人材マッチング支援事業	インターネットを活用した交流の場を創出し、求職者に対し、市内の中小企業PR情報や求人情報、セミナー等求職者イベント情報を発信するほか、オーディション形式での就職活動イベント開催、中小企業見学ツアー、求職者向けの育成セミナーを実施することで、市内企業への就職に結びつける。	12,860	20	12,860	20									平成26年4月1日
16	2	宇部市	1		水産業地域人づくり事業	漁業協同組合等が、水産業における地域のニーズや社会情勢等に応じた多様な「人づくり」を目的に、失業者等を一時的に雇い入れ、座学研修や現場における実習を行い、水産業への就労機会の拡大を図る。	4,139	1			4,139	3,747	3,747	90.5%	1	1	100.0%	1	平成26年4月1日
17	2	宇部市	1		里山づくり地域人材育成事業	森林組合等が失業者を有期で雇い入れ、里山づくりに従事しながら内外研修を受講させることにより、林業に関する知識・技能を高め、委託先での継続雇用や他事業所での就業に結びつける。	8,000	5			8,000	5,639	4,251	53.1%	6	5	83.3%	5	平成26年10月30日
18	2	山口市	8		雇用確保人材育成事業	人材確保が課題となっている福祉、建設、農業等の分野を中心として、主に女性や若年者、高齢者等の失業者を期間雇用し、OJTやOFF-JT等の研修により、正規雇用に向けた人材育成を行う事業を市内中小企業等から公募し、プロポーザルを行い、採択を受けた中小企業等が事業を実施する。													
19	2	萩市	8		地域特産品づくり人材育成事業	6次産業化による地域の雇用拡大のため、地域の商工業者と農家のマッチング(OJT)や研修及び先進地視察(OFF-JT)を通じて、地域産品を活用した地域の特産品づくりを担う人材を育成する。	6,463	2			6,463	4,044	4,044	62.6%	2	2	100.0%	2	平成26年7月1日
20	2	萩市	2		世界遺産おもてなし人材育成事業	明治日本の産業革命遺産を活用した市内観光業の発展及び雇用拡大のため、外国語研修や観光ガイド研修、観光事務研修等を通じて、外国人観光客に対して観光案内ができる人材を育成する。													
21	2	萩市	2		大河ドラマおもてなし人材育成事業	市内観光業の発展及び雇用拡大のため、接客研修や歴史研修、観光事務研修等を通じて、大河ドラマや明治維新に興味を持って萩を訪れる観光客をおもてなしできる人材を育成する。													
22	2	萩市	7		介護人材確保支援事業	失業者を雇用し、介護業務に従事しながら事業所内外の研修や訓練を受講させ、介護現場で就業するために必要な知識・技術の習得及び資格取得をさせるなどの人材育成を行い、萩市における介護人材の確保及び雇用を支援する。	9,450	10			9,450	8,997	8,997	95.2%	10	10	100.0%	10	平成26年11月1日
23	2	萩市	6		就業促進支援事業	中小企業・事務所が参加する就職説明会を定期的に開催するとともに、萩市民体育館を会場にブースを設け企業の業務内容を紹介するイベントを開催し、雇用創出を図る。、UIターン者を積極的に受け入れるため、定期的に市内外に情報を発信する。	1,663	3	1,663	3									平成26年7月1日
24	2	防府市	2		「昭和館」を活用した高齢者の人材育成事業	市の中心市街地活性化のため、市内中心商店街内の空き店舗を活用して開設している常設館「ほうふ昭和館」において、幅広い知識と経験を持つ高齢者を雇用し、実際に当館の運営に携わりながら研修を随時行い、中心市街地のまちづくりに役立つ人材を育成する。	2,800	4			2,800	2,687	2,687	96.0%	4	4	100.0%	4	平成26年4月1日
25	2	防府市	1		瀬戸内の水産物消費拡大のための人材育成事業	県央部の水産振興拠点である「瀬戸市場防府」を活用して、瀬戸内水産物産物の認知度を高め、ブランド力の強化や消費拡大を図り、水産物の振興と交流人口増大による地域活性化を図る。	11,000	4			11,000	10,224	10,224	92.9%	4	4	100.0%	4	平成26年4月1日
26	2	光市	8	○	離職者再就職支援事業	再就職を希望する離職者を本事業の受託者が有期にて研修生として直接雇い入れ、就業に必要な研修を実施し職業能力を高める。また、市内及び近隣の事業所に派遣し企業実習を行うことで、再就職に必要な知識・技能を高めるとともに、企業実習先の継続雇用や他の事業所での就業に結びつける。	32,000	15			32,000	26,796	16,784	52.5%	20	15	75.0%	15	平成26年6月1日
27	2	長門市	1		新規就農促進支援事業	長門産農産物を各種加工及び保管調整、販売の6次産業化に取り組む事業所に事業を委託し、農産物の生産から販売に関する知識・技能を高めることにより、農業経営者の育成を図り、委託先での継続雇用又は新規雇用の確保を図る。	20,000	7			20,000	14,672	14,672	73.4%	7	7	100.0%	7	平成26年5月1日
28	2	長門市	8		販路開拓人材育成事業	長門ブランドの全国展開を行う事業所において、マーケティングや市場開拓の研修を行い、大都市圏において販路開拓を行っていく人材の育成を図り、委託先での継続雇用や他事業所での就業に繋げる。	6,430	12	3		6,430	6,169	6,169	95.9%	2	2	100.0%	2	平成26年4月1日

整理番号	実施区分	実施市町村名	分野区分	人材派遣	事業名	事業内容	事業額計 (①+③)	目標計 (②+⑩)	雇用型							事業開始(予定)日					
									非雇用型		雇用型						⑩ 目標				
									① 事業額	② 目標	③ 事業額	④ 人件費	⑤ 新規雇用の失業者に係る人件費	⑥ 割合 (⑤/④)	⑦ 事業に従事する全労働者数			⑧ 新規雇用の失業者の人数	⑨ 割合 (⑧/⑦)		
29	2	長門市	2		マリンスポーツガイド育成事業	長門市が誇る豊かな海資源を活用し、誘客ポテンシャルの高いマリンスポーツに海の環境への視点をリンクさせた体験交流プログラムを開発し、観光客の誘致促進を図るため、海の案内人(インナープラー)を育成する。	3,700	1			3,700	2,609	2,609	70.5%	1	1	100.0%	1	平成26年4月1日		
30	2	長門市	8		農産物等直売所運営人材育成事業	農産物等直売所の運営事業者に事業を委託し、地元農家の人等を雇用して運営していくことで、販売促進や運営・企画に関する知識や能力等を身に付け、地元産の農産物等を販売、運営していく人材を育成し、委託先での継続雇用又は他事業所での就業に繋げる。	2,670	3			2,670	2,459	2,459	92.1%	3	3	100.0%	3	平成26年4月1日		
31	2	長門市	8		水産物等販売員育成事業	産地市場であり観光地でもある仙崎地区のアンテナショップで、商品開発や観光客等のニーズ調査により地元水産物等の販売促進を行うとともに、接客・在庫管理・店舗運営管理等研修を通じて店舗運営を行う人材の育成を図り、委託先での継続雇用又は他事業所での就業に繋げる。	7,000	2			7,000	6,842	6,842	97.7%	2	2	100.0%	2	平成26年4月1日		
32	2	柳井市	6		高齢者地域就業促進事業	シルバー人材センターにおいて、地域の求職者のうち、介護業務の事業ノウハウを有する者等を雇用し、会員の介護補助事業の就業機会を確保し、また研修会等の開催により新規会員の増加させ、地域の高齢者の就業に結び付ける。															
33	2	美祿市	8		青年就職困難者就業支援事業	離職者、離職予定者、障害者及びニート・フリーター等を対象に、就職セミナー等の開催や、企業情報の提供、就労訪問・体験等の紹介等を実施し、就職困難者の就業支援を行う。	3,000	5	3,000	5											平成26年6月1日
34	2	周南市	2		観光業務人材育成事業	(一財)周南観光コンベンション協会において失業者を雇用し、周南市の観光業務に従事しながら実地研修等を受講させることにより、観光振興に関する知識・技能を高め、受託先での継続的な就業に結びつける。	5,199	2			5,199	4,499	4,499	86.5%	2	2	100.0%	2	平成26年4月1日		
35	2	周南市	7		介護職員育成事業	介護事業者が失業者を雇用し、介護現場での介護業務(食事、入浴、排泄、衣服の脱着及び移動等の業務)に従事しながら、介護職員初任者研修課程受講についての支援を実施することで、介護に必要な知識及び技能を身に付けた人材の育成を図り、受託事業所等での継続的な就業に結びつける。	41,470	14			41,470	35,602	35,602	85.9%	14	14	100.0%	14	平成26年4月1日		
36	2	周南市	7		相談支援従事者育成事業	相談支援事業者が失業者を雇用し、相談支援業務(補助的業務)に従事させながら、職場内と職場外での研修(OJTとOFF-JT)を行うことにより、必要な知識及び技能を習得させ、障害福祉サービス関連分野への就業に向けた人材育成を図り、受託事業所等での継続的な就業に結びつける。	15,600	4			15,600	11,838	11,838	75.9%	4	4	100.0%	4	平成26年4月1日		
37	2	周南市	8		高齢者就業促進事業	シルバー人材センターにおいて、新たな就業先の開拓や新たな登録者の募集等を実施するための人材を雇用し、業務に従事しながら外部研修を受講させることにより、地域社会のニーズやマッチング等の知識を高め、シルバー人材センターでの継続雇用や他事業所での就業に結びつける。															
38	2	周南市	8	○	地域人材就職支援事業	失業者を雇用し、就職に必要な基礎的な能力を高める集合研修(ビジネスマナー等の就職基礎研修、パソコン講座やビジネススキルアップ講座等の実践研修等)と企業への派遣研修等を通じてスキルアップを図り、派遣先企業や他事業所での就業に結びつける。	24,539	15			24,539	16,826	14,872	60.6%	18	15	83.3%	15	平成26年4月1日		
39	2	周南市	6		女性が活躍するまわりの人材育成事業	中心市街地内での複合店舗運営を通じて、育慈等でキャリアアップがある女性求職者等の雇用促進、能力アップによる人材育成、雇用の受け皿の拡大を図り、継続雇用につなげる。															
40	2	周南市	6		中心市街地活性化コーディネーター育成事業	中心市街地の活性化を図るためには、人・店・モノ・カネ・情報等の社会的資源をうまく組み合わせ、不足する資源を探索・開拓・誘致等する人材が必要であることから、OJT・OFF-JTを通じて当該人材の育成を図る。															
41	2	上関町	2		上関町観光案内人育成事業	道の駅「上関海峡」情報発信ブースにて観光案内人の人材を育成し、おもてなしの心で観光情報を発信する。	600	2			600	540	540	90.0%	2	2	100.0%	2	平成26年8月18日		
42	2	上関町	7		上関町福祉介護人材育成事業	福祉や介護の知識、技術を習得し、町内の福祉支援活動ができる人材を育成	547	1			547	468	468	85.6%	1	1	100.0%	1	平成26年9月22日		
43	2	下関市	6		運動指導人材育成事業	運動指導の資格や知識を有している失業者を雇用し、県立下関運動館トレーニングルーム内での運動指導及び各種研修等を通じて、運動指導者として必要な資格の取得及びスキルアップを図り、事業終了後の安定した就業に結びつける。	4,030	2			4,030	3,255	3,255	80.8%	2	2	100.0%	2	平成26年7月1日		
44	2	下関市	2		豊浦地区観光資源開発に係る人材育成事業	川棚温泉をはじめ豊浦地域の地域資源を活用して観光開発を行う人材を育成するために地域資源に関する知識や情報を学び、業客や商品開発につながるような必要技術を習得させる。	4,680	2			4,680	3,225	3,225	68.9%	2	2	100.0%	2	平成26年7月1日		
45	2	下関市	2		外国人観光客受入推進人材育成事業	食料、歴史、観光施設、自然など様々な観光資源に恵まれた下関市を、現在増加している外国人観光客向けにストーリーやウォールペインティング、食事などをテーマに高付加価値な旅行を提案し訪問に繋げるため、各種企画の立案や関連事業者との調整、及び東アジア地域を中心とする旅行社や観光関係者及び関係機関に対するセールス等や連絡調整、アテンドを行い地域経済の活性化や関係業界への就業につながる人づくりを実施するもの。	2,990	1			2,990	1,500	1,500	50.2%	1	1	100.0%	1	平成26年7月1日		
46	2	下関市	6		コンサルタント系人材育成・就労支援事業	まちづくりに関する知識を習得させるとともに、商業・サービス業を中心とした経営知識・支援技能を習得させ、地域が必要とする人材を養成し、就業先の確保を行う。	7,771	2			7,771	4,275	4,275	55.0%	2	2	100.0%	2	平成26年7月1日		
47	2	下関市	6		大型店舗運営業務人材育成・就労支援事業	失業者2人を雇用した上で、社会人としてのビジネスマナーや接客などの基礎知識や技術を習得させるとともに、大型店舗(ショッピングセンター)の運営業務に関する知識やマネジメント支援業務に関する知識を習得させ、地域が必要とする人材を育成する。	4,995	2			4,995	3,295	2,945	59.0%	2	2	100.0%	2	平成26年10月1日		
48	2	下関市	2		特産品活用に係る人材育成・就労支援事業	委託先の特産品開発分野に携わることにより必要なスキルを身につけ、特産品販売に関し地域が必要とする人材を養成し、就業先の確保を行う。また、下関ブランド推進協議会のショッピングサイトの運営方法などについても学び、ネット販売についての知識の習得も図る。	4,138	1			4,138	2,138	2,138	51.7%	1	1	100.0%	1	平成26年7月1日		
49	2	下関市	8		女性求職者等の就業促進支援事業	結婚、出産等、何らかの事情で離職している女性求職者等に対して、ビジネスマナーやビジネススキルアップ等の就職基礎能力研修やパソコン講座等の実践力研修、また希望する職種を見据えた職場体験研修により就職に必要な支援を一貫して行い、女性求職者の就業を促進する。	21,580	13			21,580	15,310	12,110	56.1%	15	13	86.7%	13	平成26年8月1日		
50	2	下関市	8		就業困難者等サポート事業	働く意欲・希望がありながら雇用・就業を妨げる様々な阻害要因により働かない就業困難者等について、就業に向けた移行支援を図るために、地域の求職者のうち、相談・支援業務のノウハウを有する者等を雇用し、OJTとOff-JTにより、就職に関する取組を習得させたうえで、体験の場を掘り起し、円滑な就業移行に結び付ける。	4,324	2			4,324	3,411	2,448	56.6%	3	2	66.7%	2	平成26年9月1日		
51	2	山口市	8		雇用確保人材育成事業①	人材確保が課題となっている介護事業の分野において、無資格の失業者を期間雇用し、プリセプター制度を用いた社内教育システムにより、介護職員初任者研修終了まで働く人材育成を行うことで、事業終了後の安定・継続した雇用に結びつける。	9,570	5			9,570	9,143	9,143	95.5%	5	5	100.0%	5	平成26年5月20日		
52	2	山口市	8		雇用確保人材育成事業②	人材確保が課題となっている介護事業の分野において、無資格の失業者を期間雇用し、事業所内養成校により資格取得に向けた人材育成を行うことで、事業終了後の安定・継続した雇用に結びつける。	9,891	5			9,891	9,472	9,150	92.5%	5	5	100.0%	5	平成26年5月22日		
53	2	山口市	8		雇用確保人材育成事業③	人材確保が課題となっている農業の分野において、失業者を期間雇用し、農産物の生産・管理だけでなく、直売所やWEBサイトでの直販システムの運営等の6次産業化に係る人材育成を行うことで、事業終了後の安定・継続した雇用に結びつける。	4,784	2	3		4,784	4,017	3,952	82.6%	2	2	100.0%	2	平成26年5月28日		

整理番号	実施区分	実施市町村名	分野区分	人材派遣	事業名	事業内容	事業額計 (①+③)	目標計 (②+⑩)	非雇用型		雇用型					事業開始(予定)日				
									① 事業額	② 目標	③ 事業額	④ 人件費	⑤ 新規雇用の失業者 に係る人件費	⑥ 割合 (⑤/④)	⑦ 事業に従事する 全労働者数		⑧ 新規雇用の失業者 の人数	⑨ 割合 (⑧/⑦)	⑩ 目標	
54	2	萩市	2		おもてなし人材育成事業	明治日本の産業革命遺産を活用した市内観光の発展及び雇用拡大のため、外国語研修やガイド研修等を通じて、外国人観光客に対して観光案内ができる人材を育成する。接客研修や歴史研究を通して、大河ドラマや明治維新に興味を持って萩を訪れる観光客をおもてなしできる人材を育成する。	5,815	2			5,815	3,341	3,341	57.5%	2	2	100.0%	2	平成26年7月1日	
55	2	周南市	6		中心市街地活性化人材育成事業	中心市街地活性化に寄与する民間事業において研修を行うことで、今後のまちづくりを担う人材を育成し、受託事業所での継続雇用や研修で身に着けた知識等を活用した起業に結びつける。	827	7			827	744	744	90.0%	7	7	100.0%	7	平成27年3月1日	
小計							738,675	448	77,618	170	661,057	568,496	499,676	75.6%	319	278	87.1%	278	平成 年 月 日	
周知・広報及び管理運営等に要する経費							0													
合計							738,675													

- (注) 1. 整理番号欄には、事業ごとに通し番号を記載すること。  
 2. 実施区分、実施市町村名、分野区分及び人材派遣欄には、次の該当する番号等を記載すること。  
 (実施区分) 1: 都道府県事業 2: 市町村事業  
 (実施市町村名) 市町村事業(実施区分=2)である場合は、実施市町村名欄に当該事業を実施する市町村名を記載すること。  
 (分野区分) 1: 農、林、漁業 2: 観光業 3: 建設業 4: 製造業 5: 情報通信業 6: サービス業(他に分類されないもの) 7: 医療・福祉 8: 1~7の分野に該当しないもの  
 (人材派遣) 労働者派遣事業の許可を受けている事業所のうち、当該事業において労働者派遣事業を実施している場合「○」を記載すること。  
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。  
 4. 目標は、委託事業に係る雇用創出数及び就業者数を記載すること。なお、事業額等は各型ごとに区別すること。  
 5. 1事業で非雇用型及び雇用型を併せて実施する場合、1行にまとめて記載すること。なお、事業額等は各型ごとに区別すること。  
 6. 事業開始(予定)日は、当該年度における委託契約締結(予定)日を記載すること。また、債務負担行為により事業を実施している場合は、当初の契約締結日を記載すること。